

足立区基本構想審議会 第2回経営改革専門部会 会議録

日 時 平成 27 年 10 月 22 日（木曜日） 午後 2 時から 4 時

場 所 足立区役所南館 12 階 1202 会議室

出席者 足立区基本構想審議会 経営改革専門部会委員（9 名）

田中隆一委員、足立義夫委員、近藤勝委員、石橋稔治委員、北川千恵子委員、ただ太郎委員、くぼた美幸委員、ぬかが和子委員、石川義夫委員

事務局 基本構想担当課長、政策経営課長、経営戦略推進担当課長、基本構想担当係長、(株)地域計画連合

オブザーバー 政策経営部 2 名、総務部 3 名、資産管理部 2 名

議題等 1 人口推計について（報告）

2 第 1 回経営改革専門部会における議論の確認について

3 意見交換 ※「将来像」及び「将来像を設定した根本となる考え方（基本理念）」の考案

4 事務連絡（次回の予定）

資 料 【資料 17】足立区人口推計

【資料 経⑤】経営改革専門部会 課題整理及び将来像等検討シート

1 人口推計について

基本構想担当課長：お待たせいたしました。定刻になりましたので、ただいまより足立区基本構想審議会第2回経営改革専門部会を開催させていただきます。本日はお忙しいところご出席をいただきまして誠にありがとうございます。本日のオブザーバー出席ですが、政策経営部・総務部・資産管理部の職員です。それでは田中部会長に進行をお願いしたいと存じます。

田中部会長：改めましてこんにちは。お忙しい中お集まりいただきましてどうもありがとうございます。本日は第2回目の専門部会ということで、前回の議論を受けて、今回また更に議論を深めていきたいと思っておりますが、審議に入る前にまず配付資料の確認を事務局からお願いします。

基本構想担当課長：事務局から本日の配付資料の有無を確認させていただきます。最初に本日の次第です。続きましてA3版の資料番号のない第1回経営改革専門部会のまとめというものですが、これは前方のホワイトボードの内容をお手元用に印刷したものです。続きまして、同じくA3版の資料経⑤と表示の経営改革専門部会課題整理及び将来像等検討シートです。これは前回配付のものを内容を更新したものです。続きまして、足立区基本構想審議会の12月以降における開催案内です。ご多忙の折恐縮ですが、ご出席をいただきますようよろしくお願い申し上げます。続きまして、参考として前回の会議録を配付してございます。28ページです。最後に、事前に送付し本日ご持参をお願いした資料17、足立区人口推計ですが、こちらはお持ちいただけましたでしょうか。38ページございます。それも含めて資料に不足等はございませんか。以上です。

田中部会長：どうもありがとうございました。それでは早速ですが次第の1番目である人口推計についての報告でございます。資料の説明を事務局よりお願いします。

基本構想担当課長：資料17、足立区人口推計をご覧ください。まず表紙を1枚めくっていただき3ページです。人口推計の実施目的について挙げております。(1)の基本構想策定にあたっての基礎資料とするとあります通り、この審議会でご議論いただく上で活用していただきたいと存じます。その他、区の方でも基本計画や地方人口ビジョンを策定するための基礎資料として活用してまいります。次に、4ページ、5ページをご覧ください。推計方法について表に

しました。例えば人口の自然増減について、生残率という現在居住する方が1年後に何人ご存命かとか、出生率がどのぐらいかなどの計算は、国の研究所が示した数値等を用いております。足立区は、日本全体の場合と同じく自然減の状況です。一方、人口の社会増減については、表の下から2行目の項目、移動率で町丁目ごとに転入・転出実績の推移を元に推計しました。ただし、移動率については、足立区の場合ここ最近での転入超過が著しく、大きな調整が必要でした。まず拠点開発や大型マンション建設などがあった地域は、大きな転入実績があったわけですが、建設終了後もそれまでの転入実績で計算し続けることはできません。逆に表の一番下の項目、将来の開発動向の通り、千住大橋駅付近や六町などのように開発が継続している地域や、千住1丁目などのように予定がある地域は、転入者数や期間を個別に推測して推計をいたしました。これらの調整の関係で人口推計の報告が本日にまで遅れてしまいましたことをお詫びさせていただきます。

個別の開発動向については、12ページ、13ページをご覧ください。ここから以後はエリアデザインの7地区などを中心に、主な転入・転出の推計方法を記載いたしました。ご覧のページは千住地域についてです。13ページの表における低位推計・中位推計・高位推計とは、転出入の人数を大きく見込むか小さく見込むかということになります。この表の場合、千住橋戸町などにおける建設予定の内容が明らかですので、低位・中位・高位とも同じ見込み数です。めくっていただいて14ページの北綾瀬駅周辺は、千代田線の利便性向上による開発が予想されますが、具体的な建設予定が現時点ではないため、低位・中位・高位と異なる転入者数を見込みました。以後、15ページの竹ノ塚駅付近。16ページの六町駅周辺。17ページの花畑地区。18ページの江北地区。19ページの綾瀬地区や西新井・梅島地区についてです。

次の20ページ、21ページは、都営住宅やUR住宅についての個別調整内容です。特に都営住宅については、建て替えによって空地が生じる場合に、民間住宅が建つことによる転入を想定しております。なお、ここまでは社会増減の説明でございまして、これに自然増減の推計値を合算したものが地域ごとの人口推計となります。開発規模によっては、合計で人口が減少する地域もあります。

続きまして、26ページをご覧ください。足立区の総人口における推計結果です。表で開発による影響を最大に見込んだ高位推計と中間的な中位推計、最小の低位推計の三つで示しました。中位推計で見ますと、平成32年、東京オリンピックの年が人口のピークで68万2,000人強。今年の1月よりは約8,000人以上増えます。つまり、数年間は開発などにより転入超過となります。その後は自然減が上回って減少を続け、表の水色で示した平成58年。

これは新基本構想の期間を30年間とした場合の最終年には、61万2,000人強となります。

次に28ページをご覧ください。総人口のうちの65歳以上の方についてです。こちらは平成60年のピークまで増え続けます。29ページは65歳以上の方の割合となりますが、今年の24.2%がいずれ35%以上。つまり3人に1人以上となります。グラフでは平成30年ぐらいから横ばいになっていますが、これは足立区で比較的人口が少ない現在50歳代の方が年齢65歳に到達する時期は、自然減と拮抗するためです。その後、比較的人口の多い現在40代の方が年齢65歳に到達して、再び伸び始めます。高齢化の進展については、地方に比べれば比較的遅いですが、23区の中では早い方ですので、他区に先駆けて対策が必要だと言えます。次に30ページ、31ページは75歳以上の方についてです。グラフで一時減少するのは、これも比較的人口が少ない現在50歳代の方の影響です。次に32ページ、33ページは、85歳以上の方についてです。要介護の方も増えていくと予想されます。

続きまして、34ページの生産年齢者数です。中位推計では平成37年度まではほぼ横ばいですが、現在想定される開発動向がなくなって転入が少なくなると、65歳に到達する人口との差し引き等で減少し続ける状況です。なお、仮の話にはなりますが、現在は想定できない鉄道新線や新たな開発等が打ち出されたり、足立区の魅力が更に大きく向上した場合には、生産年齢者や総人口の減少を若干緩やかにする可能性も出てきます。

次に36ページです。14歳以下の年少者数についてです。こちらはこれまでも微減してきた流れのまま減少を続けていく見込みです。なお、外国人についてですが、7ページをご覧ください。青い折れ線グラフがこれまでの推移です。平成23年まで増加してきたのが、東日本大震災の後減少しました。平成26年から再び増加に転じましたが、そのペースは以前よりも急激になっているのが特徴です。

田中部会長：どうもありがとうございました。ただいま、人口推計についてのご説明がありました。人口は当然日本全体でも減っていくことが予想されているわけですが、それは足立区も例外ではないということでございます。ただし、足立区と日本全体の話で少し気を付けて考えないといけないところとしては、日本全体だと社会増というものは、基本的に日本は中だけで動いていることになるのですが、基礎自治体としての足立区という観点から見ると、社会増の部分というのは比較的何とかできるかもしれない部分だと思います。前回の議論でも活発なご意見を多くいただいたのですが、その際も例えば担税力であったり、文化的なバックグラウンドであったり学歴とかなど、そういったさまざま

な背景を持ったより質の高い足立区民というものを目指していくということにおいては、社会増と一言で見るだけではなくて、これからは数自体は減っていくかもしれないのですが、ではどのような将来像を持って足立区に人を惹き付けていくのか。また足立区にいる人たちというのは、それをどういうふうを活用していくのかというような視点も非常に大切になっていくのではないかと思います。

その際には、やはり社会増が起きるとき、例えば住民票を移す時などに、ではどのような方々がどういった理由で足立区を選んでいるのかをしっかりと押さえていくことが非常に重要な視点になり得ると思います。それをしっかりと見ることによって、区の外に向けて一体どのようなアピールをしていくのかが分かっていくと思います。やはりこの社会増というところがキーになっていくと思います。

今の人口推計に関してご質問等がございましたらお願いします。

北川委員：今のご説明の中で、高齢化率は23区の中では現在早いのでしょうか、それともこれからなののでしょうか。

基本構想担当課長：現時点で24.2%になっているというのは、北区に次いで高い状況で、区内では2番目です。どの区も今後高齢化率は伸びていく中で足立区は今も早いのですが、そのこともあって3割台に到達するのも早くなっています。

北川委員：先ほどのお話ですと、転入が増えているというお話もありましたね。ということは、高齢の方の転入が多いということですか。

基本構想担当課長：転入の方は20代から40代の方が多いのですが、それによって実際に高齢者が減ることにはならないほど高齢化が進んでいることになります。高齢化が今後30年進んでいくということは、今40歳の方が70歳になるとそれも高齢化ですので、ここはジレンマになるかもしれませんが、40代の方を招き入れていきたいのですが、その方々がいずれ高齢化を迎えると、そのまま高齢者が増えていくことになります。

北川委員：それがこれからの話というわけですね。

基本構想担当課長：20歳以下の方が増えていけば、その割合というのはもう少し逡減させられるかもしれません。

北川委員：先ほどおっしゃっていたのは、若い世代が少ないのだけれども、近い将来高齢者になる人たちが増えているので、高齢化のスピードは23区の中では早いまま行くのだということですね。

基本構想担当課長：そういった理由もございます。

田中部会長：他にいかがでしょうか。

ぬかが委員：年少人口がずっと下がっていくということですね。それ以外のところは、最大で平成36年まで人口が全体としては増えていくけれども、年少だけはどうしても自然減だというときに、このカーブは何とかならないものかという思いでずっと読ませていただきました。その中で、国立社会保障・人口問題研究所の中で、以前は合計特殊出生率を使っていたのですが、今は子ども・女性比率を使っており、前回作ったときよりもパーセンテージの掛け数が低くなっています。そのため、それによって下がるラインができており、それがなくても下がるのだけれども、それが更に下がるようになっているというのが全国的な傾向なのだろうと思います。

その上で再確認したいのは、この間私もやりとりをしてきたのですが、区としてはやはり年少人口とか稼働年齢層を増やしていくということです。人口問題研究所の同じところを出したデータでも、例えば保育所が1.5倍に増えて、住居費と教育費の負担が何割か減ると、1.2いくつという掛け数が1.7ぐらいに上がるとのことです。要は環境によっていくらかでも年少人口は変わるということになります。区ではそこまでいくかどうかは別にしても、年少人口や稼働層を増やすという施策展開をしていくことが、この人口推計から見ても大事である上、区としてもそれを考えていると思います。つまり、積極的な目標を持って取り組んでいくのだということがここから出てくると思うのですがいかがでしょうか。

基本構想担当課長：年少者数が減っていくことについては危機感を持って考えております。今回、人口推計がこういったものになるという客観的な数値をお示しし、これではいけないのだというところを皆様からご意見を伺い、具体的にこうした方がよいなど、既にいただいている意見もあるわけですが、そういったことを踏まえ、審議会の中で改めてどうしていきましょうという進め方で、さらなるご意見も伺いつつ、こういった方向性を持った方がよいのではないかと区として示せればと思います。具体的な施策は基本計画

において庁内で挙げていきたいとは思いますが、まず現状を認識し、それを解決するためにどうしていったらよいかといったことを当面、皆様と考えていければと思っております。

田中部会長：今のお話にありました通り、そういった方向性を持って区が動いていくということを私たちが期待するのであれば、ここでそういった考えを基本構想の理念の中に入れていくことをすることはできると思います。今日はそれを議論する場だと思います。

ぬかが委員：確かに基本構想そのものの専門部会ですね。実は事前に確認をしたときに区長も含めてそうやっていきたいという意思を伺いましたのでそれは大賛成だということで、ぜひこちらの専門部会としても年少人口の部分ではさまざまな努力をしながら増やしていく積極策を講じていくことをこの中で位置付けていく必要があると思っています。

北川委員：今のお話もそうですが、近い将来40代の人が増えていくと、その人たちは子育て世代なので、子どもを連れてこないから高齢化のスピードアップにつながってしまうということでしょうか。

基本構想担当課長：ご指摘の通りです。詳細な分析には至っていないのですが、やはり單身の方が多くなっています。

北川委員：今のご意見からも、本来であれば子育て世代であるのにもかかわらず、それが高齢化に歯止めをかけることにつながっていないことが理由にあるという気がします。

基本構想担当課長：子育てのこともございますし、先ほど部会長もおっしゃった社会増の部分にも関係してくるかもしれませんが、質の高い転入といったところで減少カーブを少しでも上に上げられればとは考えています。

足立委員：先ほど20代から40代の方が増えているとおっしゃいましたが、その方々は皆單身なのですか。所帯を持っている人だとは思えないのですか。

基本構想担当課長：傾向としては、現状ワンルームマンションが増えていますので、單身者が増えています。全員が全員ではないですが、割と多い状況であると思います。

石橋委員：今の議論で分からなくなったのですが、20代から40代転入者が入ってきて増えているということと、高齢化が進むということと、それほど関係があるのでしょうか。転入者というのは、足立区全体で今70万人弱に対してどのぐらいの比率を占めるのでしょうか。それがそれほど効くのでしょうか。

基本構想担当課長：転入者について、足立区は社会増ですが、自然社会増と自然減との差し引きが、年間5,000～6,000人ぐらいとなっています。

地域計画連合：平成26年度で社会増、要するに純増分が3,654人いらっしゃいます。そのうち20歳代が約2,200人。30歳代が340人。40歳代で約400人。高齢者は約100人増えています。注意しなければいけないところは、0から9歳はマイナス200人。0から9歳の方が自分で転出届を出していないことはあり得ないので、たくさん転入しているようなのですが、ファミリー世帯は転出超過になっています。それよりも何倍も単身者、あるいは夫婦で子どもがない方が入ってきているので、帳簿上はものすごく転入超過になっているという状況です。

田中部会長：非常に重要な情報です。先ほど申し上げましたが、ただ数だけではないということがとても大切のだということかと思います。その点も加味して今日の議論が進められればと思います。

近藤委員：今回、転入が増えているというのは、五つの大学が出来たことと関連性が大きいのでしょうか。

基本構想担当課長：それもございますが、震災後に大型マンションなどの開発が進んできていることもあります。これは足立区の自負になるのですが、皆様のご協力をおもちましてビューティフルウィンドウズ運動の結果、区のシティプロモーションの結果などで、足立区の持つイメージがよくなっているのでも、特に若い方に選ばれている理由としてあるのではないかと思います。部会長のおっしゃる通り、転入者の方に聞き取りができればそれがお示しできると思いますが、その可能性があると思っております。

近藤委員：少子高齢化ということで、足立区だけではなくて全国でそのような状況であると理解はしているのですが、足立区内でバランスのよい年代の方々がいればよいとは思っていても、高齢者が若い人より多いという状況を見てい

ますと、人口的に足立区はどのぐらいがベストなのでしょう。現時点で高齢者が多いということで対策を打つのは分かるのですが、単に人口といったときに、では今の倍となることがよいのか、あるいは今と同等の人数を維持していくのがベストなのか、それとも少なくゆとりある1人あたりの空間というものがよいのでしょうか。人口的な人数バランスというのは、統計的なもので出したことはあるのでしょうか。日本全国の人口についても、どのぐらいがベストなのかを聞いたことがないのですが、もしあれば教えてください。

また、外国人の方の人口推移の中で、去年から急激に増えているという報告でしたが、なぜ増えたのでしょうか。外国の方が来るということは、お仕事でもあるでしょうし、自分の国よりも住みやすいということで来る方もいるでしょう。いろいろな理由があると思うのですが、なぜ今増えているのでしょうか。また、ちなみにどんな国の方や職業、あとは年齢かということが分かれば教えていただきたいです。さらに、今後27年以降、外国の方はどのように増えていくのでしょうか。それに併せてサイン標識やパンフレット等の言語も考えていかないといけないと思います。

基本構想担当課長：1点目についてですが、これはもう少し分析、さらには専門家のご意見等も聞いていこうと思うのですが、今国も減少の中で、確か推計では1億を切るところを何とか維持という話をしておりますので、足立区もこのまま既にお示ししている人口推計のまま60万人を切ってしまうと、高齢化率が非常に高くなるというところでは、以前委員からも急激な人口減はよろしくないというお話もあった通り、そうならないような目標をこちらも定めていくべきだと思っています。

2点目は外国人なのですが、一番多いのは中国人、続いて韓国・朝鮮の方。そしてフィリピンの方といったところ。理由ですが、現在、日本全体に外国人の方は多く住んできている状況の中で、東京、そして足立区を選んでいる理由があるはずですが、やはり住みやすいとか、既にたくさんいらっしゃるの、ネットワークのようなものが必要でしょうから、そういったところで集まってこられるのだと思います。今後、多文化共生といったお話があると思いますが、そういったことも区の方で考えていかなければいけないと考えております。年齢については、後ほどお答えができればと思います。

田中部会長：他にいかがでしょうか。よろしいでしょうか。後で外国人の年齢等についてはお示しいただくということで、次の議題に移りたいと思います。

2 第1回経営改革専門部会における議論の確認について

田中部会長：第1回経営改革専門部会における議論の確認についてですが、資料の説明を事務局よりお願いします。

基本構想担当課長：それではA3版の資料番号のない、第1回経営改革専門部会のまとめと、資料経⑤と表示の経営改革専門部会課題整理及び将来像等検討シートをご用意ください。前回、現状と将来の課題について意見交換していただいた内容を元に論点等を整理しましたが、一番下に区民足立サロンや中高生ワークショップで出された補足となるような意見もこちらで加えさせていただきました。部会としての将来像や基本理念の考案に向けたまとめの案をたたき台としてお示しするものになります。修正や補足等の協議を今回と第3回目まで重ねながら固めていっていただきたいと存じます。

それでは、前回の意見交換の内容について、株式会社地域計画連合より説明させていただきます。

地域計画連合：よろしく願いいたします。前回皆さんでご議論をいただいた結果を提示しております。資料番号がないカラー刷りのもの。基本的にこちらに模造紙のものの内容が全て入っております。ただ、当日勢いでまとめたところもございますので、もう一度きっちり読み直してつながるようにまとめたものがお手元のものだとご理解ください。前回、黄色いポストイトで赤枠をしたところが、皆さんから出していただいたキーワード的なものになります。例えば、適正な職員数であるとか、計画性・柔軟性。このあたりが行政運営にかかわるものになってきます。また、財政運営にかかわるものと、例えば現実的であるとかメリハリがある、支出を抑制すべきだ、収納率を向上すべきだなどといったご意見がございました。また、区の魅力アップといったところでは、強みを伸ばしていこう、発信力が大事であるなどといったご意見がございます。また、足立区には前回と変わらしまして大学が増えているということで、大学というキーワードで協働して課題を解決していこう、あるいは、もっと大学の存在や人材を活用していこうなどといったご意見も積極的に聞かれました。また、最後に協働という場面では、自助・共助・公助のバランスや、行政と民間の役割分担、あとはやはり住民力、住民からのボトムアップなどといったものをご意見としていただいております。それをまとめたものがこちらのカラーのものとなっております。

楯田の水色で五つほど、大きなくくりとして整理しました。一つ目が適切な行政運営。その中には職員の適正配置や計画性や柔軟性、あるいはPDCAなどといったものが入っています。2点目が右上になりますが、現実的でメリハ

リのある財政運営ということで、現実的である、メリハリがある、支出の抑制が必要である。あとは予算制度の見直しなどといったご意見がございました。3点目がブランド化と発信力。左下に水色の楕円がございます。強みを伸ばす。新たな視点や発想でまちづくりを進めていく。そういったご意見がございました。真ん中の下には、住民力を活かした新たな協働ということで、さまざまな主体と協働していくべきだとか、住民力を活かしていくといったご意見が出ています。最後に大学があるメリットを活かしていこうといった趣旨のご意見が、足立区の現状と課題を考えていただいたときに出された内容です。

それを受けまして、今度は資料の経⑤。前回は、こちらは中が空白になったものをお渡ししておりまして、第1回のまとめを受けて、経営改革専門部会での課題としてまとめたものを文章にまとめてみました。今言いましたように、1点目が強みを伸ばし、足立区らしさを打ち出すための戦略的な施策展開が求められている。2点目が、区民ニーズに応えるために必要な行政機能の維持が求められている。3点目が限られた財源の中で、計画的でメリハリのある財政運営が求められている。4点目が多様な主体と連携した新たな協働のあり方が求められている。5点目が区のイメージアップと、区内外への発進力の向上が求められている。こういったところをまとめとして整理しております。また一部支出抑制や扶助費の抑制のところで具体的なご提案がありました。そういった内容はくらし専門部会に既に投げて、それも踏まえて検討していただいております。

第1回のまとめを受けまして、本日は足立区の将来像、つまりこれから目指すべきあるべき姿と、それを考える上での根本となる考え方、つまり基本理念の部分を考えていただくことになるのですが、参考までに皆さまから出していただいたキーワードを拾いながら、仮の案として事務局でつくっております。これありきではありません。今日はあるべき姿のところと基本理念のご意見をいただきたいと考えております。また、あだちサロンと中高生ワークショップでいろいろな区民の方に参加していただきまして、足立区の現状と課題、それから将来あるべき姿についてご意見をいただきました。既に分厚い冊子もお渡ししましたが、そこから経営改革部会にかかわるものをこちらにピックアップしております。

田中部会長：どうもありがとうございました。今ご説明いただいた通りなのですが、具体的な内容については、次第3の意見交換でいただければと思います。資料の見方について確認したいことがあればお願いします。また意見交換のところで、これはどういうことだと思ふところが出てきたら、またそのときにご質問をいただくことでも結構です。それでは次の次第に移ります。

3 意見交換

田中部会長：前回と基本的に同じやり方で進められればと思います。つまり、皆さんのご意見をいただいて、それを更に今回、前回のものに加えていくということもできますし、今回は将来像、あるべき姿、また基本理念の中に盛り込んでいくようなキーワードを探していくという作業も入ってきます。前回のこういったさまざまなご意見をまとめるようなキーワードというものはこれがよいのではないかとといったことがあれば遠慮なくご意見をいただきたいと思います。また、前回自分の意見と書かれていることが少し違うなといったところがあればご指摘をいただきたいと思います。基本的にはさまざまなご意見を出していただく場所です。細かいご質問等があればオブザーバーに聞くことはできるのですが、できるだけ皆さんのご意見を議論できればと思いますのでよろしくお願いします。

北川委員：資料の経⑤で節約について書いてあるのですが、増収をどうするのかというのはどちらに出てくるのでしょうか。特に前回出ませんでしたでしょうか。

地域計画連合：こちらでは特に加えておりません。本日追加していただければと思います。

北川委員：このほかに、大学の活用で、税金を払える人を増やせといったことが書いてありますが、それは項目として起こしていないのでどこかに混ざっているのでしょうか。基本的に節約もあるけれども、増収という考えもありますよね。今回その議論を深めてはどうかと思います。

地域計画連合：確かに財政運営のところでそういった視点が漏れていますので付け加えさせていただきます。

田中部会長：それは支出抑制、あるいはメリハリを付けた財政運営、あとは収納率が関係しているわけですが。

北川委員：そうなのですが、前回大きいところで出なかったのもそのような話になっているのだと思います。節約は大事ですし、税金もきちんともらうことももちろん大事ですが、増収はどうしましょうかという議論が前回はお出でこな

かった、もしくは影に隠れたので、その話をしたほうがよいのではないかと思います。

最初に委員に配られた足立区基本計画で、13ページに協働パートナー基金の話を読むと寄付を募るというものがあります。そこにふるさと納税制度の活用が書いてあるのですが、単純な質問として、足立区にはふるさと納税制度はあるのでしょうか。

石川委員：ふるさと納税制度については、基本的に自治体すべてに該当するものです。寄付をした場合、私は野田市に住んでいますが、足立区に寄付を50万円すると、野田市の住民税を10万円以上払っているとそれが控除される。つまり、野田市の税金が足立に渡ったということで、ふるさとに納税したことになります。自分の場合は、七色の虹色の寄付金というものを用意しまして、そこに寄付をくださいということで、そのふるさと納税に代えています。そこに寄付をしていただければと思います。ただし、地方の都市みたいなものを差し上げますということは意味が違うのではないかと思います。

北川委員：思想的にそういうことはしていないわけですね。

石川委員：小さな盾とかピンバッジを記念品として差し上げております。せめて例えば足立区に愛着を持てるようなものを差し上げるべきではないかと思えます。例えば花火大会の入場券、あるいは生物園に1年を通して入れるフリーパスなどといったものもあるのではないかという議論が出ています。当初はあだち菜うどんの乾麺はどうかとかそういったことも出ていたのですが、最後には足立に愛着を持ってもらえるようなものにしたいほうがよいのではないかと、今区の中で議論をしている最中です。ふるさと納税を盛り上げるために仕掛けをしようということは、これからぜひともしていきたいと思えます。

北川委員：例えば、足立区に本社がある企業で、普通の人がもらってうれしそうなものなどはどうでしょう。化粧品会社がありましたね。ニッピコラーゲンという会社があった気がいたします。協力してくれるかどうかは別ですが、そういったところはいかがでしょうか。いただいた資料には書いてあるのですが、私は区民だからふるさと納税というのはないのですが。

石川委員：ご寄付でいただければ。

北川委員：宣伝をしているようには見えなかったもので、やらないのかなと思っ

て質問をさせていただきました。

また、協働パートナー基金を設置しますというのがこの資料に書いてあったので、今それがどうなっているのかなと思いました。2009年の話ですが、それから今に至るまででどのような進展があったかについて質問したいと思います。

基本構想担当課長：協働パートナー基金は、例えば育英基金への寄付とか環境関係、あとは福祉関係とかさまざまなメニューを区民の方からの寄付を募るといことで、ふるさと納税よりはだいぶ前から創設されているものですが、その後ふるさと納税の制度が出来まして、現状としては区外の人が育英資金なりに寄付をしていただいた場合は、それはふるさと納税と同じ仕組みが該当することとなっております。現状としては、今は数字はないのですが、やはり地方のお肉とか物産、そういったおまけのほうが多いため、区民が区外へ寄付するほうが超過している状況です。どうしていくかというのは、現在足立区の中で議論を始めたところであります。協働パートナー基金は今も続いておりますし、今後も必要なものと考えています。

北川委員：例えばの話ですが、市川市は商品カードが趣旨に反するということで、被災地の物産を選べるようにしているなどといった、被災地支援になるようなこともやっていらっしゃるそうです。足立区に本社を置くようなところで何か協力をしてもらえそうなところがあればお願いしてはどうかというのが今の発言の趣旨です。

田中部会長：前回出てきた大きな話として、財政運営の話と、あとは協働の話、あとはシティプロモーションという話があったわけですが、今のお話はその三つがお互いに連携をしながら進めていくことができるというお話かと思います。一つひとつ別々の柱でキーワードを出していくことも可能なのですが、全てをうまく含むようなものを考えることができるかもしれません。最終的にはキーワードはたくさん出していただくわけですが、アイディアがあればぜひよろしく願いいたします。

くばた委員：前回からずっと考えているのは、シティプロモーションについて、足立区は結構強いと思っているのですが、先日テレビを観ていたら、練馬区がよりどりみどり練馬というテレビコマーシャルを始め、結構インパクトがありました。それを見ると、足立区はやらないのかなとか、いろいろな声が上がってくるのですが、いかがでしょうか。

政策経営部経営戦略推進担当課長：実際に練馬区は足立区にヒアリングに来て設置したのですが、実施するにあたって大体6,000万から8,000万ぐらいの予算が掛かっています。果たしてそれを継続できるのでしょうか。税金を使って進めていくわけですから。それをやめた後に何が残るのだということもありますので、足立区としては違う方法で行こうということで考えています。練馬区は映像を使ってやりたいということです。映像を使って一番影響があるのはどこだというときにテレビコマーシャルではないかということで選んだということです。ただし予算は年間6,000万とか8,000万とか掛かっているということを選択するかどうかだと思います。足立区でもつukれないことはないです。

くばた委員：何が言いたいかというと、インパクトという意味でいうと、だから一歩先を行かれたわけではないのですか。

政策経営部経営戦略推進担当課長：足立区が選んだ道は、どちらかという自分たちでつukるというよりは、取材を受けてテレビ番組の中で取り上げられる機会をできるだけ多くしようという形をとることです。例えば先日、朝イチという番組に出ましたが、このように、多大な協力を得ているというのが今の状況です。

くばた委員：シティプロモーションに関しては、どちらかという区の強みだと思っていますので、これをどんどんやってもらいたいですし、いろいろな区民の目に触れるさまざまな広告だとかそういったもののインパクトがよくなっている気がしますので、そういったものはどんどんやっていてもらいたいです。

もう一つ。資料経⑤の右側、足立区の将来像、あるべき姿のトップに、「貧しくても区民が…」というところで、確かに貧困対策はやっているのですが、表現で少し昭和の香りがするなと思います。よいことではありますが、今風な言い方をした方がよいと思います。

地域計画連合：前回皆さんの中でこういったご意見が出されたものを使っています。

近藤委員：「貧しくても」という言葉はいらないのではないのでしょうか。

ぬかが委員：前回のまとめの将来像を見ていて、私も同感で、「貧しくても」はなくてもよいと思います。区民が誇りを持ち幸せを感じられるまちという表現はよいと思います。私自身、足立生まれ足立育ちで、人情味がある足立区民で幸せだったなと思うことがたくさんあります。その幸せを感じられるまちというのは、例の幸福度指数という点でもよい表現だと思っています。

また、これからは基本構想の基本理念というところでは、だんだんと集約化していくつかの基本理念になってくのだと思いますが、ここでも一つの大きな柱になっている「住民力を活かし…」というのも大事だと思っています。例えば、私の意見としては、住民力が活きる区民が誇りを持ち幸せを感じられるまちというのがよいと考えていました。

さらに、これは今でも活きている区のスローガンなのですが、区では日本で一番地球にやさしいひとのまちを目指すというものがあります。私はこれも大事だなと思っており、地球にやさしいひとのまちという理念・スローガンは、やはり経営改革の専門部会かどうかは別にしても、大事に理念における目標として持ち続けていたいということも申し上げておきます。

基本構想担当課長：ここで訂正と補足を申し上げます。2点ございます。1点目は、協働パートナー基金のお話で、地域の福祉・防犯・文化など、区民によるNPO・ボランティア活動支援のためにということで、NPO活動などを区民参画推進課でやっているのですが、そういった支援のための寄付というもので今も続いております。それについて説明すべきところは、周りにある福祉や教育などを総じて虹色寄付と言っているのですが、そのような説明をしてしまいましたのでそれが訂正です。

2点目は、最初の人口推計のところで、外国人の年齢がございました。27年1月1日時点で2万3,000人足立区でお住まいです。このうち年少人口が2,700人。約11%。生産年齢人口が1万9,000人で80%。特に多いのが30歳代で5,500人です。そして、65歳以上の老年人口が約1,800人で8%程度です。

田中部会長：意見交換に戻ります。幸せを感じられる、住民力が活きる、地球にやさしいといった中で、キーワードがつぎつぎと出てくるとよいと思います。一つの文言にまとめていくのは次の第3回の専門部会で行いますので、キーワードを出していただけるとありがたいなと思います。

石橋委員：先ほどの「貧しくても…」というのは、私がこの前発言したものです。そのまま未来像に入れる言葉だとは思っていません。現状認識として、こ

のようなことが現実なのだという認識が必要だろうという意図です。繰り返しになりますが、大変残念だけれども、足立区が23区の中でダントツの貧乏区であるということは否めないわけです。生活保護世帯も多いし、就学支援率も高くなっています。また、税収が少なく、生活保護費支給額の方が税収額よりも多いという状態の区であるという現状です。それに対してさっきも出ましたように、今後急激な勢いで高齢化が進みます。それから働き手の比率がうんと下がってくるという現実があるわけです。

ということは、神輿の担ぎ手がだんだん少なくなって、ぶら下がる人ばかりになるわけです。いつまでも弱者救済を無制限に続けるわけにはいきません。どこかで線引きをして、決断をしなければいけない事態が近々私は起こると思っています。足立区だけではなく、日本全体で起きることですが、23区の中で足立区はそれが非常に切実な問題になるのだろうと思います。

痛みを伴う改革は誰もやりたくありません。それでも、いつか誰かがやらなければいけません。そのようなことをやるのは、やはり区職員、為政者・区政経営者です。それを非難したり要求ばかりしていたのでは、やる人がいなくなると、物事は進まないわけです。私個人として、区民はやはり痛みを分け合い、自らの痛みを耐える姿勢が今後必要だろうと思います。そのような意味で、私は将来像にぜひ入れたいのは「自立」と、それから「連帯」です。この前の構想では協働という言葉が使われていましたが、連帯と協働では意味が異なり、別に区と一緒に仕事をするわけではないですが、このような方向に持っていこうとか、痛みを分け合おうという心持ちを区民が持つという意味での連帯は必要だと思います。そういったことで苦勞をしている区の職員を応援する気持ちを持つようになります。そのような意味での連帯というのが非常に大切だと思います。キーワードとしては、一連の話にあるように健全財政です。私としては頭の中に基本構想として入れたいです。それを合わせると、自立と連帯による健全財政のまちづくりというイメージが私にはあります。

近藤委員：今のお話はその通りなのですが、やはり健全な財政という意味では、商工会議所だから言うわけではないのですが、今中小企業が撤退したり廃業とかがあり、これは確かに跡地がほとんどマンションになるということで、人口が増える傾向にあることも事実だと思います。やはり住民力に関連して、地域で例えばお祭りをやるなどといったときに、寄付をいただけるのは昔からの中小企業です。元気のある企業が資金を出してくれるわけですが、その辺の力のある企業がいなくなってきて寄付金といった面でも難しくなっています。確かに後継者がいないとか、あるいは商店が駄目で大手スーパーという形になってはいるのですが、中小企業に元気が出るものが何かないのかなというのを常に

思っているわけです。何か一つキーワードに、中小企業に元気が出るようなものをいただけるとありがたいです。

足立委員：まちのイベント、例えば夏は盆踊り、秋は神社のお祭りなどというものに協力できるのは、まちの小さい我々のような零細商店です。一日中家にいるものですから。大きなスーパーや、お勤めの方たちがそれをやるのは無理で、寄付にしても時間的余裕でお手伝いをするのはどうしても零細商店である我々です。今石橋委員からお話がありましたが、足立区は23区中で一番貧乏かもしれません。そのために、足立区の物価は本当に安くなっております。私は肉屋ですが、高いのは都心に行くと売れるところ、足立区では100g、100円だとずいぶん高いと思われれます。他では倍ぐらいしています。今、後継者難で商店主がどんどん減って廃業しています。私が昭和44年に移り住んできたのですが、その頃足立区内に食肉業が250軒ぐらいありました。今は40軒を切っています。ものすごい激減ぶりです。結局、今はコンビニでも肉を売っていますし、どこでも便利に買えるのでお客さんは不便を感じないのかもしれませんが、肉屋がもしもゼロになったら、八百屋さんも魚屋さんも減り、商店という自体がなくなって、既にシャッター通りになっていますが、そうするとイベントが本当にできなくなります。

近藤委員：まちのお祭りも小さくなりますね。

足立委員：手伝う人がいなくなります。商人が追求せずにとんどん売れば売れるのでしょくけれども、それでは生活ができなくなるので、ある程度利益を担保しなければいけないのですが、それでも本当に厳しいですね。私は商店街の理事長を地元でやっていますが、肉屋は1軒のみです。魚屋さんや八百さんはゼロです。お客さんは雨が降ると皆スーパーに行きます。まちの商店街ではものが揃わないという、本当に寂しい状態です。努力が足りないのでしょうか。何とかやる気になって頑張ればよいのですが。

近藤委員：少しでも会長のところを応援するようにプレミアム商品券をつくったのですが、別のところに行ってしまったようです。

足立委員：7月11日に10億円のプレミアム商品券をいただいて売り出しました。2億円のおまけが付いているので12億円です。ついこの間、8月の統計で大型店が80%。我々は20%でした。逆ならよいのですが。

北川委員：商品券にしても大型店で使えるので、そうするといつも行っているところになると、本来は地元の商店なり企業の振興のために充てようとしても、その資金が結局大型店に流れているのでしたら、それは本来の趣旨からはずれています。私も商人の娘なのでよく分かるのですが、例えばこの間テレビで出てきた杉本八百屋さんというのがあるのですが、そういった小売店でも生き残っているところはある、そういうものは何かヒントにならないのかなということを感じています。

田中部会長：経営改革専門部会として、何かキーワードを立てるとすると、今のお話というのはどこら辺に入ると思われますか。それとも新しい柱が立つイメージでしょうか。もちろんイベントで商店街との連帯というキーワードというのは、連帯のところに少し関係してくる気がしますが。

石橋委員：くらし部会の話ではないでしょうか。あるいはまちづくり部会とかだと思います。

田中部会長：くらし部会のテーマなのですが、経営改革専門部会の方から見ると、例えば連帯といったところで表現できるのかもしれないですが、無理にやる必要はありません。

北川委員：商店振興といったことでは、何か区からバックアップはあるのでしょうか。

足立委員：区の産業振興課でリニューアル資金だとかいろいろ考えていただいているのですが、それをお借りすればお返ししなければいけないので、その点がまた借りた人の負担になるという点もありますね。100万借りて1,000万ぐらいの利益が出て返すなら楽でしょうけれども。

近藤委員：中小企業のやっている仕事というのは、地域の生活のどこかで利用されているわけですから、地域貢献といったところに多少は入ってくると思います。

田中部会長：今おっしゃった地域貢献というのは、一つのキーワードであるわけですが、先ほど石橋委員からあった連帯という言葉で、協働ではなく、連帯という形で地域貢献というのを見ていくとのこと。協働というキーワードは前回から出ているのですが、それとは少し違った視点で連帯という言葉を出

していただきました。その違いがもう少し分かりやすくご説明をいただけるとよいかなと思います。

石橋委員：協働というのは、契約形態は別にして、何か事業なりイベントなりと一緒に協力して、ある限られた特定のテーマに対して一緒に動くというのが私のイメージです。

田中部会長：テーマが先にある場合は協働だと考えるのですね。

石橋委員：連帯というのは、役所が監視したりするのではなく、役所と我々とは別ものだと思います。批評の対象、あるいは要求の対象で見がちな中で、何かやってもらうときにはあまり問題は表面化しません。ところが、つらいことをやる場合には絶対に心情的に役所を信頼し、自分の足立区を良くしたい、自分の故郷を誇りに思うという心情もみんなが共有するというのが私の意味する連帯です。

田中部会長：自立と連帯というのをセットでご提示いただきましたが、一言で言うと迷惑を掛けないということなのかなと思いました。まずそれが大前提にあって、かつ心情的にはつながっているということです。それは特に何かテーマがあって、それに向かって進んでいくわけではなく、常日頃から社会全体でみんながこう思っているという心の持ち方でしょうか。協働というと、更にそこに積極的にかかわってきてもらいたいというイメージが湧いてくるのですが。確かに言われてみると違う話かもしれないですね。先ほどの社会貢献といったテーマも非常に重要な視点です。社会貢献というのは、協働というと本当にテーマがあって、そこに関与しているのが明らかな場合が多いと思いますが、社会貢献になると、先ほどのイベントで中小企業の商店街を盛り上げていこうとするという話は、直接的には協働という形には見えないかもしれないのですが、社会に対する貢献度は非常に高いという見方もできるわけですね。いろいろな見方があって勉強になります。

ただ委員：「喫煙所を整備することで美化、ビューティフルウィンドウズや収入増、たばこ税につながるという新たな視点を発想…」というところですが、これは私がこの前発言したところで訂正していただけますか。たばこ税の収入増につながるということではなく、私はたばこを吸ってくださいと推進しているわけではありません。喫煙所を整備することでビューティフルウィンドウズ運動の推進にもなりますし、その喫煙所の掃除をする方々をシルバー人材センタ

一なりあだち仕事道場などで職業訓練をされている方々にやっていただくことで、いろいろな意味で足立区にメリットがあるのではないかとことです。たばこ税が増えるから喫煙所を設置しましょうということではございません。

また、喫煙所を設置するにしてもお金が掛かることではないと思います。民間企業でも付けてくれているところもありますので、お金も掛かりませんし、そこはメリットがあると思います。

地域計画連合：訂正します。

ただ委員：さらに、テレビを通じたプロモーションというところで、例えば足立区が朝の情報番組や夕方でも取り上げられると、私にも、テレビに出ていたよとか連絡が来て、観られないと残念なときもあります。例えばそういったテレビがあると、区民の皆さんの反応はどういったことがあるのでしょうか。

政策経営部経営戦略推進担当課長：役所には来ないですが、一番顕著だったのは、おいしい給食が頻繁にテレビに出たときに、マツコや有吉などいわゆる辛口の人たちが足立区はいいなと初めて言ってくれました。それまで馬鹿にしていたのがいいなと言ってくれたときは、具体的に足立区はこんなことを言われてよかったねと言っている人たちはいました。そのため、テレビの影響というのは、いくらこちらでいいよと言っても通じないのが、外から言われるとものすごく同感するというか、非常に感じがよく伝わるのだなというのは実感しています。

ただ委員：例えば足立区がプロモーションをするにあたって、マイナスイメージの払拭ということで、現在頑張っている。でもそれだけではなくて、あえて自虐的なことでもありませんが、例えば足立区には暴走族がまだいるんだなどといった声を実際に聞くことがあります。そのようなことを逆手に取って、例えばLINEのスタンプ、足立区長のアニメーションでも作って、足立区によろこそといったものを作るのはいかがでしょうか。先ほどCMを流している区があるということですが、そういったところから若い方たちに30年後に向けて、足立区はそんなに悪いところじゃないよと伝えるのです。区長までスタンプになってメールで送られてきたというところが、足立区のイメージアップにつながっていくというわけです。収益アップにもなるのではないかと思います。

政策経営部経営戦略推進担当課長：いろいろな方がいろいろなトライアルをす

ればよいと思っております。というのは、区が一律に何かやって、それに追随するというよりは、いろいろな活動があって、その活動をみんなで応援していくというやり方が、全体で盛り上がってくると思います。今ただ先生がおっしゃったような部分もなくはないと思いますし、やれる方がやってよいと思います。ただ、それを区がやるかどうかという、いろいろな問題があります。そういったことで話題を呼んでやるというのは、マイナスにならないければ私はありかなと思います。

北川委員：先ほどから自立という話もあって、あとは高齢化についても皆さんマイナスのイメージがあるのですが、高齢者に活躍してもらうことを考えた方がよいのではないのでしょうか。今、高齢者というのは生産をしないという前提でお話をしているのですが、収入源につながるという話になっているかと思います。高齢者にも今のところはシルバー人材センターしかないのかもしれませんが、働きたい人が働ける状態にあるとよいのではないかと思います。

今までの議論でも、お孫さんなり介護が必要な人は家族で見た方がよいという意見もあり、確かにそれはそうなのですが、それによって介護離職者なり育児による離職者を増やすとすると、それはまた税收減につながってしまうので、時間と心に余裕のある高齢者の方に活躍してもらうような場がつかれないのかなというのは常々思っています。国としても、介護離職者ゼロというのを掲げていますし、1億総活躍ということもおっしゃっていますので、せっかく高齢者が多いのであれば、高齢者に活躍してもらえそうな政策を考えられないかなというのは今考えています。

一つ質問なのですが、生活保護ということで先ほどお話が出ていますが、高齢で働けないのか、病気で働けないのか、他の理由で働けないのかというのはいろいろあると思うのですが、足立区についてはどうなのでしょう。要するに、生産年齢でありながら働けなければ就労支援ということになります。病気だということであれば、もちろんそれは病気なのでしかたがないことです。高齢者で、働きたいのだけど働き口がないから働けずに保護になっているのかというところで、また方法も変わってくるのではないかと思います。自立しろと言われても、放り出されても仕事がなければ仕事もできないので、ではどうすればよいのかという話になっていくと思うのですがいかがでしょうか。

政策経営部経営戦略推進担当課長：新聞報道の話ですが、新聞で生活保護世帯のいろいろな事例が載っているのですが、はっきり言って傾向がないぐらいさまざまな事象があります。それに対して区や行政はどのような対応をとっているかに関しては、複雑すぎて難しいのかなというのは、新聞報道の中で感じて

います。

石川委員：福祉部長だったときの記憶では、8割は高齢の方で本当に働けない方です。あとの2割の方の中には、障がいをお持ちの方はいりますが、その中で1割ぐらいは、場合によっては働ける年齢であるけれども仕事がないとか、あるいは少し皆さんがおっしゃっている「…」という方が、1割まではいないかなとは思いますが、ただそれが目立つのです。ただ、1割いたとしても、今全体で2万人だとすると、2万人からそういった方がいることになりしますので、非常に目立ちます。正確な数字は、今取り寄せてもらって発表できるようにしてもらえますか。どうしても受けなければいけない方は、7～8割はいると思いますので、その実情も知っていただきたいと思います。

地域貢献といったときに、地域力というのはないのかなと思います。地域力の中には商店や中小企業、町会・自治会といったことがあるかなと思います。住民力というと、一人ひとりの力を集めましようとなるのですが、地域力というと、地域にいらっしゃる方々というのが色濃く出てくるかなと思います。地域貢献という言葉で少し思いました。そうするともっと具体的に中小企業の方々への支援もまちづくりの方でした方がよいのではないかというキーワードが引っ張ってこられるのではないかと思います。住民力と地域貢献だけだとなかなか引っ張ってこられない気がしました。

田中部会長：さまざまな形の連携や協働というキーワードが出てきているわけですが、今までの話は基本的に足立区に住んでいる方の協働というのが一番大きな話でした。今後は、例えば隣接するような区などとのいろいろな連携というのも、先ほどのふるさと納税の話が出てきていたわけなのですが、足立区だけを切り取って、足立区だけで独自にやっていくというのもなかなか難しい時代になっていくと思います。

そうしますと、足立区独自でできることは当然やっていくわけなのですが、それと同時に周りの隣接する区や市が連携をしながらいろいろな施策を打っていくということも、一つ視点としては重要になっていくと個人的には思いました。特に、いろいろな高齢者対策の例えば施設をつくるというときでも、区の施設よりも隣の自治体の方が近いなどといったケースがあります。小学校や保育園もそうなのですが、そのような場合には他自治体の方が近くても、そちらに行くと足立区としてのメリットが享受できません。実際に補助金等は区民であれば受けられることになっているのですが、足立区という枠を超えて柔軟な運用ができるように、いろいろな連携の方法を探ることも重要な視点になると思います。

北川委員：今後の公共施設のあり方ということで、今まで何回か話題に出てきて、先ほどお話をしたこの足立区の２００９年に策定された基本計画でも、公共施設の再配置のための指針をつくるという話がありますが、いずれにしても近い将来に、今老朽化しているものをどうするかという話をしていかなければいけないというのが、さっきの委員会でもお話が何回か出ていたかと思います。今１４、１５ページを見て言っているのですが、こういったことについて他区と協働でやっていけないでしょうか。こちらに第４章、今後の公共施設のあり方で、今後の考え方というところで、要するに今持っているものの建て替えの時期、２７年から２８年度に計画しなければならないということがあるので、これは大きく足立区の財政を圧迫するものであろうということで、今まで私からもお話をしてきました。その再編にあたって、再配置のための指針の中に他区との連携を入れていけないかとか、あるいは他の区は分かりませんが、新しい企業の誘致とか、そういったものも検討していただければと思います。

田中部会長：公共施設の配置に関しては、資産管理部から協働といったことで何か今分かることがあればお願いします。

資産管理部施設再編整備計画担当課長：現状として、昨年４月に国で公共施設の再配置をなさいというお話があり、計画を進めているところです。今年度末、今年基になる施設白書を策定し、来年総合管理計画というのをつくり、その後個別計画ということで、公共施設の再配置等の計画を策定していくスケジュールとなっています。

田中部会長：その中で他区との連携というものはいかがでしょうか。

資産管理部施設再編整備計画担当課長：他区との連携について、足立区にも東京都の施設が複数ございますので、足立区以外の公共施設との連携は今のところすり合わせは考えておりません。今後出てくるかもしれません。

石川委員：これは区としての考えではなく、今北川委員がおっしゃったことで、その視点も面白いと思ったのは、例えば区の中で配置されていますが、均等には配置しているのですが、そこを使いづらい地域があったとして、仮に川を越えた草加市の方が近くて使いやすいとします。その場合には連携して、その施設をお互いに使うようにしましょうということで、そちらも使えるということ

です。例えば新田の地域で川を渡ったところに施設があるといった状況です。あとは足立区内で美術館を上野で利用するときに、そこで協定があって好きに利用できるといった形で、向こうの区民と同じように使えるようにするなど、連携という意味では施設利用についての連携というのはおそらくあり得るのではないかと思います。例えば連携といったときに、施設配置のときもそれが使えるならそこにはいないのではないかと思います。ということが出てきます。

北川委員：逆に他の区なり市に利用してもらえれば、お金が入るというのもあり得るのではないのでしょうか。

田中部会長：一つの可能性として非常に面白いですね。

北川委員：資金がないところをどのように補っていくかということで、その近隣区にお金があるかどうか分かりませんが、もし使ってよいのでお金を出してと言って乗ってくれるところがあるならありがたいと思ったのですが。

石川委員：先ほど部会長がおっしゃった、他のところから注目をさせていただいて、例えば向こうからふるさと納税の企業版なども含め、いろいろ一緒にやていきたいと思いますということで、逆の場合もあると思います。足立の財を向こうに出していくのかは別にとしても、そのような中でやるのもありだと思います。例えば商店が足立で売れないものが向こうで売れるかどうか分かりませんが、向こうで商売ができて支店が出るなどといったことです。中小企業の方も向こうで生産した方が売れやすいというのがあった場合にそちらまで出向くなど、いろいろな連携があるのではないかと思います。

田中部会長：連携してうまく広がっていくと非常によいと思います。

近藤委員：発信力のところなので、既に区では取り組んでいると思うのですが、観光客が相当増えているということで、足立区にももっと外国人旅行客を受け入れるようなことを進めていただきたいです。何年か前に都庁に行ったときに、観光客が見る東京の地図がありました。それを広げて見ていましたら、足立区が載っていませんでした。大体台東区、浅草ぐらいまでで、そこから先がありません。これはまずいなと思います。南千住あたりまでは安い宿泊施設があるということで、だいぶ観光客は来ているみたいですが、そこからこちらには来ていない感じがします。足立区の特色、よいところはたくさんあると思います。既にやっておられると思うのですが、その辺もう少し力を入れたらよいと思い

ます。

政策経営部経営戦略推進担当課長：南千住にあまり食事出来るところがないので、外人の方は北千住まで食べに来てはいます。逆に、語学的な対応がお店の方で取れていないということがあります。メニューや対応なども含めて、そういったことが課題になってくると思います。それはこれからオリンピック・パラリンピックもありますので、そういった中では整備していかなければいけないと思っています。

田中部会長：そういった語学の問題があるところで、例えば大学生を取り入れるなどの形もあるのではないかと思います。

北川委員：商店街の方では外国人のお客様対策などを積極的に誘致するようなことはいかがですか。

足立委員：ホテルがないですからね。

北川委員：ホテルは北千住にありますよね。

近藤委員：すぐその浅草までは外国人は多く来ているのですが、こちらにはあまり来ていないですね。

北川委員：今、民泊は大田区が特区になっているので、受ける人がいるかどうかは分かりません。商店街の方で何かございませんか。

田中部会長：語学の問題は難しいのですが、例えば最近だとＩＣＴを使って、瞬時に翻訳をするなどということもあります。ＩＣＴの活用というのは、一つ経営改革部会に関係していないわけではありません。

くばた委員：スマホ同士でやりとりをするなどといったことはオリンピックもある中で、サイン計画も大々的にやっていかないといけません。

北川委員：そうすると、商店街のお祭りを見に来てもらうとか、肉屋さんにも来てもらうのでしょうか。

近藤委員：目黒のサンマを見にいたり、この間は東松山市で焼き鳥オリンピ

ックがあつて行ったのですが、人がいっぱい買えないのです。池袋から片道2時間ぐらい掛かりましたが、わざわざ訪ねていきました。あの様に足立区にも大きなお祭りをつくってはどうか。

くばた委員：B級グルメのようなグランプリでも取ればよいのではないのでしょうか。足立祭りには屋台とかありますが、もう少し発展系ができればと思います。

ぬかが委員：足立のB級グルメというのは、考えましたよね。青年会議所ですか。

近藤委員：商工会議所です。あだち菜うどんですね。

ぬかが委員：あとはラーメンの上にくっつか載っています。今B級グルメを発案しているところというのは、大体特定の者を使って何をつくるというテーマであちこちでやっていますね。たしか、去年・一昨年か何かだったかと思います。

田中部会長：あだち冷麺ですか。

政策経営部経営戦略推進担当課長：鳥の揚げたものを載せて入れるのを足立でやっています。あだち菜うどんはあだち菜を練り込んでいるものです。

石川委員：いろいろな方のお話を聞いていると、人を集めるのにイベントは非常に有効で、それによっていろいろな方を集めてくるという視点がよいのかなと思います。それも一つのキーワードになっているなと思います。

田中部会長：先ほど中小企業、商店街の連携によるイベントというのが出てきました。それも大切なキーワードになると思います。また、イベントをやって人に来てもらうということで、外に向かって開かれているということです。少し外国人観光客の話も出てきましたが、外に向かって開いていく。また世界に向かって開かれた足立区というような売り方もできるかと思います。その一つの形態がイベントであるかと思います。

近藤委員：あとはミシュランが結構大きいようですね。山奥でも店に星が付くと世界中から来ますね。

田中部会長：確かに集客力は非常に高いですね。しかし例えばシティプロモーション課に星が増やせるかという、それは客観的な基準で付けられます。そういった魅力のあるお店というものの支店なりを出すというのはありかもしれません。ただ、そうしますと、理想的には足立区のお店というのがそういった形になることです。外から呼んでくるというよりは、そうなることがおそらく一番よいと思います。

今回は将来像、あるべき姿について考えるということなのですが、そういった視点をもう一度振り返ってみて、何かこの視点が足りないとかあればぜひ残された時間で出していただければと思います。

北川委員：新設大学がこれから三つ足立区に来ますが、何とかこの学校の学生数を増やすようなことをということで、前回私の方で提案させていただいた大学との連携事業というか、大学の研究にフィールドを提供するようなことがもしできるのであればそういうものを提供することが考えられます。文教大学がどのような学部を持っているのか分かりませんが、もし足立区と何か協働でフィールドを提供するなり、あるいは学生さんをボランティアなりで活躍していただくような場を提供できるのであれば、そのようなものを積極的に提供して、せっかく足立区に来てくれた大学を育てていくのはいかがでしょう。私立ではありますが、足立区立半分ぐらいのものができればよいのかなと考えます。

ぜひ定着して学生数を増やして欲しいと思います。

田中部会長：足立区内の大学に通うために足立区内に住めば、その後そのまま住み続けるかもしれないですね。

北川委員：あとは教職員の方も移ってきてくれるし、大学自体の収益が上がってくれば、区民にとっても足立区にとってもメリットがあるでしょうし、学生数が少ないまま低迷したり、あるいは撤退ということにならないように、研究面でフィールド提供や、協働で何かできることがあればよいと思います。

足立委員：文教大学が花畑に出来るということですが、最寄り駅は埼玉県です。東京の竹ノ塚駅からピストンバスでどんどん生徒を運ぶとか、東武鉄道にはお願いしたいです。

田中部会長：先ほどの人口推計のところで、単身世帯が多いという話があった

のですが、必ずしも悪いことではなくて、単身世帯がそこで結婚して子どもを持つようになれば、それが結局子どもの数が増えることにつながりますから、必ずしも悪いことではないと考えられます。大学生も基本的には単身世帯ですが、どのように定着してもらうかというのも、利便性というところを整備していくところで魅力が高まるということで、とても大切な視点だと思います。

石川委員：先ほど適正な人口というお話がありましたが、自治体としてこれが適正だという計算式はあるのでしょうか。

田中部会長：すべての自治体がそれぞれさまざまです。もちろんある程度居心地のよい人口密度というのは、もしかするとあるのかもしれませんが。それもやはりいろいろな事情によって変わりますので、必ずしも一概に何人いればよいというものではないと思います。

ただ委員：仕事の面でも、例えば一つのものをつくるのに、昔は10人いないと作れなかったものが、今は2～3人いればつくれるという世の中になってきています。人は必要だったわけですが、よい悪いは別にして、人口体系が今の暮らしに合っているのではないかと思います。私は若い人をどんどん支援していきたいと思っていますが、科学的な目線から見ると、土地の中でどのぐらいの人が暮らしていくのが一番よいのかというのがもしあれば参考にまで教えていただければと思いました。でもそれは誰も出していないし、あまり数字に出すことがよいことだとは思っていません。

田中部会長：そうですね。適正規模の議論は、私自身もあまり聞いたことがありません。それはなぜかという、一つのルールでこれが適正だということが、あまりにも現状にマッチしていないのだということを反映しているのだと思います。

ただし、例えば区民の意識調査というのが足立区であるわけですが、そういったところでこれからどんどん増えた方がよいのか、今のままでよいのか、それとも減ってもよいのかというのを問うことも可能だと思います。それで区民は一体どの程度の人口規模を望むのかというのは一つ考えていく上で重要だと思います。

基本構想担当課長：先ほどの生活保護に関するデータが届きましたのでお知らせします。

政策経営課：１０月現在の保護者数が約２万４，７００人。これが保護者数です。このうち稼働年齢層と言われる要は働ける年齢というのが１５歳から６４歳までなのですが、約１万１，０００です。このうち障がいや家庭的育児、あとは高校生という理由で働けない数というのが約６，６００。稼働中の方たちもいるのですが、稼働意欲がない、意欲を喪失しているとか、適職がなくても意欲を喪失している者。形式的な職探しで働く意欲が失せている者。こういった方が２７０人というところで、プラス稼働中の方が約２，８００です。その他の方については、稼働意欲はあるのですが、就職を探しているという状況にあるということです。

田中部会長：少し分からなかったのですが、稼働年齢が１万１，０００人ですね。稼働意欲なしが２７０人。その後に稼働中が２，８００人とおっしゃったのは何の稼働中ですか。

政策経営課：仕事をしている方です。

ただ委員：意欲なしという２７０名の方々に保護費を支給していることに関しては、意欲なしで統計が取れるということはどうなのでしょう。

政策経営課：役所もケースワーカーもやっていないわけではなくて、これは継続して指導をしており、きちんと仕事をしなさいという働き掛けをして、いついつまでにやりなさいという指導はしているのですが、その中でもこの人数の方というのは、現状ではこのようなところに当てはまっているという基礎調査結果です。

くぼた委員：面接に行ってもなかなか採ってくれないですから、つらいのですよね。そのうち嫌になってしまうこともあります。

田中部会長：残り時間もだいぶ少なくなってきました。もし何か言い残したところとか、これだけはキーワードとして言い残しておきたいことがあればお願いします。

今回は、今日出たキーワード、前回から引き継いで出てきているキーワードを基にして、本専門部会からの基本理念の案を確定します。その案を事務局で練っていただいて、それをたたき台として次回議論して固めていく作業になります。

では時間もだいぶ迫っておりますので、次第３の意見交換はこれで終了しま

す。本日はどうもありがとうございました。これで第2回経営改革専門部会を終了します。次回も引き続きよろしくお願いいたします。

4 事務連絡

基本構想担当課長：次回の開催についてのご連絡です。11月5日木曜日、午後2時から4時です。会場は変わりまして、南館8階の庁議室ですが、特別会議室と同じ8階ですので、まず8階にお越しいただければご案内します。もしご欠席となる場合には、これまでと同様に、電話やメール等で事前連絡をいただけますと幸いです。本日は誠にありがとうございました。お車でお越しの方は、出口付近の係員にその旨お伝えください。お忘れ物の無いようによろしくお願いいたします。

午後3時50分 閉会